



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 高見 克司
(コード番号 1879 東証第 1 部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹
(TEL. 043-213-1111)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 2 月 10 日付「平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 新日本建設株式会社

コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金網 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 苗樹

TEL 043-213-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	41,504	0.8	2,520	△0.2	2,430	6.8	1,478	14.7
23年3月期第3四半期	41,185	3.4	2,525	7.1	2,275	22.6	1,288	1.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,431百万円(27.4%) 23年3月期第3四半期 1,123百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	25.28	—
23年3月期第3四半期	21.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	76,914	19,562	24.8
23年3月期	75,423	18,540	23.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 19,095百万円 23年3月期 18,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	3.00	—		
24年3月期(予想)				4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	2.1	3,600	△22.8	3,150	△27.3	1,730	△29.7	29.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規—社（社名）、除外—社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	61,360,720 株	23年3月期	61,360,720 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,895,938 株	23年3月期	2,895,938 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	58,464,782 株	23年3月期3Q	60,796,749 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の発生により落ち込んだ生産を回復しつつある一方、長引く円高や欧州の財政危機等の問題もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設市場では、東日本大震災の復興需要の影響もあり、建設労働者が不足し労務費を中心とした工事原価が上昇して損益面では厳しい状況となっております。また、首都圏のマンション市場では、東日本大震災の影響により落ち込んでいた供給戸数が回復するとともに、契約率もおおむね好調を保つ等、回復基調で推移しております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比0.8%増の415億4百万円、営業利益は前年同四半期比0.2%減の25億20百万円、経常利益は前年同四半期比6.8%増の24億30百万円、四半期純利益は前年同四半期比14.7%増の14億78百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

震災の影響により一部工事の進捗が遅れたことや、建設労働者の不足により工事原価が急激に上昇したこと等から、完成工事高は297億80百万円、セグメント利益（営業利益）は6億96百万円となりました。

(開発事業等)

リーマンショック後に新規開発した物件の販売が順調に進捗し、利益率が改善したこと等から、売上高は117億24百万円、セグメント利益（営業利益）は22億79百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて23億2百万円増加し、625億35百万円となりました。この主な要因は、事業用地取得等により開発事業等支出金が63億98百万円増加し、分譲マンションの販売が好調だったこと等から販売用不動産が17億41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億11百万円減少し、143億78百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて14億90百万円増加し、769億14百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて46億37百万円増加し、468億84百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期限が一年内となったこと等により、短期借入金が40億円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41億69百万円減少し、104億67百万円となりました。この主な要因は、短期借入金への振替等により長期借入金が42億3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて4億68百万円増加し、573億51百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億22百万円増加し、195億62百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が10億68百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表しました通期の業績予想等に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,994	17,434
受取手形・完成工事未収入金等	18,907	20,542
販売用不動産	5,435	3,693
未成工事支出金	396	483
開発事業等支出金	13,479	19,878
材料貯蔵品	46	32
繰延税金資産	240	146
その他	1,805	385
貸倒引当金	△72	△60
流動資産合計	60,233	62,535
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,398	8,410
減価償却累計額	△1,823	△2,122
建物・構築物(純額)	6,574	6,287
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	△54	△60
機械及び装置(純額)	55	49
車両運搬具及び工具器具備品	271	274
減価償却累計額	△244	△250
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	27	23
土地	6,892	6,892
その他	37	37
減価償却累計額	△12	△18
その他(純額)	25	19
有形固定資産合計	13,574	13,272
無形固定資産	128	64
投資その他の資産		
投資有価証券	591	600
繰延税金資産	123	118
その他	784	332
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	1,487	1,041
固定資産合計	15,190	14,378
資産合計	75,423	76,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,148	20,202
短期借入金	19,304	23,304
未払法人税等	1,636	976
未成工事受入金	414	714
開発事業等受入金	237	461
賞与引当金	157	128
完成工事補償引当金	54	57
工事損失引当金	13	39
災害損失引当金	44	26
その他	1,235	972
流動負債合計	42,247	46,884
固定負債		
長期借入金	13,397	9,194
退職給付引当金	398	439
役員退職慰労引当金	158	162
繰延税金負債	434	381
その他	248	288
固定負債合計	14,636	10,467
負債合計	56,883	57,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	11,759	12,828
自己株式	△577	△577
株主資本合計	18,269	19,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	14
為替換算調整勘定	△233	△256
その他の包括利益累計額合計	△221	△241
少数株主持分	492	466
純資産合計	18,540	19,562
負債純資産合計	75,423	76,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	32,061	29,780
開発事業等売上高	9,123	11,724
売上高合計	41,185	41,504
売上原価		
完成工事原価	28,169	27,967
開発事業等売上原価	8,186	8,925
売上原価合計	36,356	36,893
売上総利益		
完成工事総利益	3,892	1,813
開発事業等総利益	936	2,798
売上総利益合計	4,829	4,611
販売費及び一般管理費	2,303	2,091
営業利益	2,525	2,520
営業外収益		
受取利息	69	55
受取配当金	9	10
受取補償利息	—	138
その他	19	27
営業外収益合計	98	231
営業外費用		
支払利息	339	303
為替差損	0	14
その他	8	2
営業外費用合計	348	320
経常利益	2,275	2,430
特別利益		
受取和解金	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
その他	0	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	2,291	2,430
法人税、住民税及び事業税	946	921
法人税等調整額	57	47
法人税等合計	1,004	969
少数株主損益調整前四半期純利益	1,287	1,461
少数株主損失(△)	△1	△16
四半期純利益	1,288	1,478

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,287	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	2
為替換算調整勘定	△131	△32
その他の包括利益合計	△163	△29
四半期包括利益	1,123	1,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,164	1,457
少数株主に係る四半期包括利益	△40	△25

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,061	9,123	41,185	—	41,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,061	9,123	41,185	—	41,185
セグメント利益	<u>2,730</u>	<u>183</u>	<u>2,913</u>	△388	<u>2,525</u>

- (注) 1. セグメント利益の調整額△388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	29,780	<u>11,724</u>	<u>41,504</u>	—	<u>41,504</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,780	<u>11,724</u>	<u>41,504</u>	—	<u>41,504</u>
セグメント利益	<u>696</u>	<u>2,279</u>	<u>2,975</u>	△455	<u>2,520</u>

- (注) 1. セグメント利益の調整額△455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況

	受注高	
平成24年3月期第3四半期	35,442百万円	△8.1%
平成23年3月期第3四半期	38,570百万円	7.9%

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額となっております。
 2 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (百万円)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設 事業	住宅	14,347	37.2%	15,019	42.4%	671	4.7
	事務所・店舗	2,144	5.6%	1,533	4.3%	△610	△28.5%
	官公庁舎	2,220	5.7%	87	0.2%	△2,133	△96.1%
	その他	4,348	11.3%	2,867	8.1%	△1,481	△34.1%
	土木	23	0.1%	-	-	△23	-
	計	23,084	59.9%	19,507	55.0%	△3,577	△15.5%
開発事業等	15,485	40.1%	15,934	45.0%	448	2.9%	
合計	38,570	100.0%	35,442	100.0%	△3,128	△8.1%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 新日本建設株式会社

コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金網 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 苗樹

TEL 043-213-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	42,764	3.8	2,467	2.5	2,325	11.1	1,314	13.0
23年3月期第3四半期	41,185	3.4	2,407	4.0	2,092	15.3	1,163	△3.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,268百万円(26.9%) 23年3月期第3四半期 999百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	22.49	—
23年3月期第3四半期	19.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	86,321	29,743	33.9
23年3月期	84,936	28,884	33.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 29,277百万円 23年3月期 28,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	3.00	—		
24年3月期(予想)				4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	2.1	3,600	10.5	3,150	10.9	1,730	11.4	29.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規—社（社名）、除外—社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	61,360,720 株	23年3月期	61,360,720 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,895,938 株	23年3月期	2,895,938 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	58,464,782 株	23年3月期3Q	60,796,749 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業的前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の発生により落ち込んだ生産を回復しつつある一方、長引く円高や欧州の財政危機等の問題もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設市場では、東日本大震災の復興需要の影響もあり、建設労働者が不足し労務費を中心とした工事原価が上昇して損益面では厳しい状況となっております。また、首都圏のマンション市場では、東日本大震災の影響により落ち込んでいた供給戸数が回復するとともに、契約率もおおむね好調を保つ等、回復基調で推移しております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比3.8%増の427億64百万円、営業利益は前年同四半期比2.5%増の24億67百万円、経常利益は前年同四半期比11.1%増の23億25百万円、四半期純利益は前年同四半期比13.0%増の13億14百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

震災の影響により一部工事の進捗が遅れが生じたことや、建設労働者の不足により工事原価が急激に上昇したこと等から、完成工事高は297億80百万円、セグメント利益（営業利益）は6億71百万円となりました。

(開発事業等)

リーマンショック後に新規開発した物件の販売が順調に進捗し、利益率が改善したこと等から、売上高は129億83百万円、セグメント利益（営業利益）は22億50百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億25百万円増加し、721億60百万円となりました。この主な要因は、事業用地取得等により開発事業等支出金が67億19百万円増加し、分譲マンションの販売が好調だったこと等から販売用不動産が33億46百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億40百万円減少し、141億61百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて13億84百万円増加し、863億21百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて46億74百万円増加し、462億62百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期限が一年内となったこと等により、短期借入金が40億円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41億48百万円減少し、103億15百万円となりました。この主な要因は、短期借入金への振替等により長期借入金が42億3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて5億25百万円増加し、565億77百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億59百万円増加し、297億43百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が9億5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表しました通期の業績予想等に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,994	17,434
受取手形・完成工事未収入金等	18,907	20,542
販売用不動産	<u>19,951</u>	<u>16,604</u>
未成工事支出金	396	483
開発事業等支出金	<u>9,876</u>	<u>16,596</u>
材料貯蔵品	46	32
繰延税金資産	<u>235</u>	<u>141</u>
その他	<u>598</u>	385
貸倒引当金	<u>△72</u>	<u>△60</u>
流動資産合計	<u>69,934</u>	<u>72,160</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<u>8,503</u>	<u>8,515</u>
減価償却累計額	<u>△1,838</u>	<u>△2,142</u>
建物・構築物(純額)	<u>6,664</u>	<u>6,373</u>
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	<u>△54</u>	<u>△60</u>
機械及び装置(純額)	55	49
車両運搬具及び工具器具備品	271	274
減価償却累計額	<u>△244</u>	<u>△250</u>
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	27	23
土地	<u>6,589</u>	<u>6,589</u>
その他	37	37
減価償却累計額	<u>△12</u>	<u>△18</u>
その他(純額)	25	19
有形固定資産合計	<u>13,361</u>	<u>13,055</u>
無形固定資産	<u>152</u>	64
投資その他の資産		
投資有価証券	591	600
繰延税金資産	123	118
その他	784	332
貸倒引当金	<u>△12</u>	<u>△9</u>
投資その他の資産合計	<u>1,487</u>	<u>1,041</u>
固定資産合計	<u>15,002</u>	<u>14,161</u>
資産合計	<u>84,936</u>	<u>86,321</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,148	20,202
短期借入金	19,304	23,304
未払法人税等	989	366
未成工事受入金	414	714
開発事業等受入金	237	461
賞与引当金	157	128
完成工事補償引当金	54	57
工事損失引当金	13	39
災害損失引当金	44	26
その他	1,223	960
流動負債合計	41,588	46,262
固定負債		
長期借入金	13,397	9,194
退職給付引当金	398	439
役員退職慰労引当金	158	162
繰延税金負債	261	228
その他	248	288
固定負債合計	14,464	10,315
負債合計	56,052	56,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	22,104	23,009
自己株式	△577	△577
株主資本合計	28,613	29,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	14
為替換算調整勘定	△233	△256
その他の包括利益累計額合計	△221	△241
少数株主持分	492	466
純資産合計	28,884	29,743
負債純資産合計	84,936	86,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	32,061	29,780
開発事業等売上高	9,123	12,983
売上高合計	41,185	42,764
売上原価		
完成工事原価	28,174	27,967
開発事業等売上原価	8,257	10,214
売上原価合計	36,431	38,181
売上総利益		
完成工事総利益	3,887	1,813
開発事業等総利益	865	2,769
売上総利益合計	4,753	4,582
販売費及び一般管理費	2,345	2,115
営業利益	2,407	2,467
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	9	10
受取補償利息	—	138
その他	19	27
営業外収益合計	32	178
営業外費用		
支払利息	339	303
為替差損	0	14
その他	8	2
営業外費用合計	348	320
経常利益	2,092	2,325
特別利益		
受取和解金	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
その他	0	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	2,107	2,325
法人税、住民税及び事業税	891	959
法人税等調整額	52	67
法人税等合計	944	1,026
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	1,298
少数株主損失(△)	△1	△16
四半期純利益	1,163	1,314

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	2
為替換算調整勘定	△131	△32
その他の包括利益合計	△163	△29
四半期包括利益	999	1,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040	1,294
少数株主に係る四半期包括利益	△40	△25

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,061	9,123	41,185	—	41,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,061	9,123	41,185	—	41,185
セグメント利益	<u>2,684</u>	<u>111</u>	<u>2,795</u>	△388	<u>2,407</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	29,780	<u>12,983</u>	<u>42,764</u>	—	<u>42,764</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,780	<u>12,983</u>	<u>42,764</u>	—	<u>42,764</u>
セグメント利益	<u>671</u>	<u>2,250</u>	<u>2,922</u>	△455	<u>2,467</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況

	受注高	
平成24年3月期第3四半期	35,442百万円	△8.1%
平成23年3月期第3四半期	38,570百万円	7.9%

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額となっております。
 2 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (百万円)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設 事業	住宅	14,347	37.2%	15,019	42.4%	671	4.7
	事務所・店舗	2,144	5.6%	1,533	4.3%	△610	△28.5%
	官公庁舎	2,220	5.7%	87	0.2%	△2,133	△96.1%
	その他	4,348	11.3%	2,867	8.1%	△1,481	△34.1%
	土木	23	0.1%	-	-	△23	-
	計	23,084	59.9%	19,507	55.0%	△3,577	△15.5%
開発事業等	15,485	40.1%	15,934	45.0%	448	2.9%	
合計	38,570	100.0%	35,442	100.0%	△3,128	△8.1%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。